

平成29年度地方創生関連交付金事業の効果検証について（地方創生推進交付金事業分）

1. 地方創生推進交付金の活用

<交付金の趣旨>

地域再生計画に記載された、地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度(概ね5か年度以内)にわたり安定的・継続的に支援するため、創設されたもの。

<対象事業>

- ①先駆性のある取組(官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成)
- ②先駆的・優良事例の横展開(地方創生の深化のすそ野を広げる取組)
- ③既存事業の隘路を発見し、打開するための取組

2. 草津市における「地方創生推進交付金」対象事業

No.	事業名 担当課 計画期間	平成29年度 予算額(円)	平成29年度 実績額(円)	交付金 補助率	事業概要および事業内容	総合戦略における事業 の位置付け(戦略目標 /戦略プロジェクト)	重要業績評価指標 (KPI)		事業終了後の実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		外部有識者からの評価	
							指標	目標値	実績値	事業効果 ※1	今後の方針 ※2	今後の方針の理由	事業の評価 ※3	外部有識者からの意見
1	(1)事業名 住む人も、訪れる人も、健康になれるまち「健幸都市くさつ」実現プロジェクト (2)担当課 企画調整課、草津未来研究所、資源循環推進課、健康福祉政策課、地域保健課、スポーツ保健課 (3)計画期間 平成29年度～平成31年度	25,188,000	18,450,284	【交付金】 9,225,142 【補助率】 1/2	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市が抱える特有の課題と目指すべき将来像を実現するため、住む人や訪れる人が草津市で「健幸」を感じることができ、まちそのものが「健幸」であり続けられるよう、「目指せ、健幸都市くさつ! ～住む人も、訪れる人も、健康になれるまちを目指して～」を基本理念として「草津市健幸都市基本計画」を平成29年3月に策定し、市の総合政策として「まち」「ひと」「しごと」を切り口に健幸都市づくりに取り組む。 (1)地域の実情に応じた健康づくりの推進による「健幸都市くさつ」の実現 (2)高齢期に入る前からの健康づくり推進による「健幸都市くさつ」の実現 (3)生涯輝けるまちの構築に向けた取組の推進による「健幸都市くさつ」の実現 (4)地域資源を活かした健康づくりの推進による「健幸都市くさつ」の実現 (5)産学公民連携とその仕組みづくりの活用による「健幸都市くさつ」の実現 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健幸都市くさつ啓発事業 ・健康のまち草津モデル事業 ・3010運動+推進事業 ・生涯活躍社会構築検討事業 ・草津版ヘルスツーリズム調査検討事業 ・草津川跡地公園健幸イベント開催事業 ・ウォーキング大会開催補助事業 ・アーバンデザインセンター運営事業 	<p>戦略目標(2) 力強い経済活動や多様な主体の連携が交流と活気を生み、まちが躍動する</p> <p>戦略プロジェクト⑤ 多様な交流の促進</p> <p>戦略目標(3) 地域課題の解決が図られ、健康で安心して末永く暮らせる</p> <p>戦略プロジェクト⑦ 健やかに暮らせるまちづくり</p>	<p>(1)「健幸都市くさつ」の実現をアシストする健幸づくりツアーの売上高 現状値:H28 0円</p> <p>H29 270,000円 H31 810,000円</p>	H29 213,570円	地方創生に効果があつた	事業の発展	平成30年度は、全てのKPIの目標値の実績値が目標値を上回るように各事業の継続と併せて新規事業を実施する。 KPI(1)では、平成29年度の取組を踏まえ、より魅力的な草津版ヘルスツーリズムを構築するため、引き続き一般向けのモニターツアーを実施し、ツアー売上高の増加を目指す。 KPI(2)では、平成29年度に引き続き、3010運動+の更なる推進や草津川跡地公園での健幸イベント開催、ウォーキング大会の開催補助等に取り組み、「健幸なまち」と感じる市民の割合の増加を目指す。	地方創生に効果があつた	KPIごとに判断すると、目標値を達成できていない項目もあるが、全体評価として「有効であった」とする。	
2	(1)事業名 ピワイチ推進プロジェクト ～「ピワイチサイクリングランド」を自転車観光の聖地へ～ (2)担当課 商工観光労政課(滋賀県、大津市、草津市、守山市、高島市、東近江市、米原市による連携事業) (3)計画期間 平成29年度～平成30年度	【全体分】 216,446,000 【草津市分】 7,000,000	【全体分】 204,107,132 【草津市分】 7,000,000	【交付金】 3,500,000 【補助率】 1/2	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車によるびわ湖一周「ピワイチ」をはじめ、県内各地を自転車で巡るため、気軽に自転車を利用できる環境、安全・安心・適正に自転車を利用する環境、観光資源の魅力向上および、これらを総合的に発信する情報提供環境の整備が進み、滋賀を気軽に自転車で観光する文化が浸透することにより、交流人口や宿泊客数の増加、地域経済の活性化へ寄与している姿を目指す。 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリスト受入環境整備事業(公共施設・宿泊施設向け) ・ピワイチ関連イベント事業 ・サイクリングマップ作成事業 	<p>戦略目標(2) 力強い経済活動や多様な主体の連携が交流と活気を生み、まちが躍動する</p> <p>戦略プロジェクト⑤ 多様な交流の促進</p>	<p>(1)ピワイチ推進による日帰り・宿泊客数 現状値: H27 52,000人</p> <p>H29 91,200人 H33 150,000人</p>	H29 95,000人	地方創生に非常に効果的であった	事業の発展	平成29年度のKPI達成状況を踏まえ、この傾向を維持・拡大させていくため、引き続き、情報発信や受入環境整備など、地域経済の活性化に繋がる取組を進めていく。 平成30年度については、平成29年度の事業継続と併せて、より本市の魅力を高めるため、PR動画を作成する。	地方創生に非常に効果的であった	ピワイチに関する取組を推進していく中で、本市に及ぼす経済波及効果の仕掛けについて考えていく必要がある。	
							<p>(2)日帰り客の増による経済波及効果 現状値: H27 158,000,000円</p> <p>H29 261,200,000円 H33 416,000,000円</p>	H29 272,800,000円	(全てのKPIが目標値を達成しており、大いに成果が得られたと判断できるため)					
							<p>(3)宿泊客の増による経済波及効果 現状値: H27 456,000,000円</p> <p>H29 876,800,000円 H33 1,508,000,000円</p>	H29 915,700,000円						
							<p>(4)日帰り・宿泊客の増加による経済波及効果 現状値: H27 614,000,000円</p> <p>H29 1,138,000,000円 H33 1,924,000,000円</p>	H29 1,188,500,000円						

※1「事業終了後の実績値」欄のうち、「事業効果」欄については、以下に基づき評価を行いました。

選択肢	基準
地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね(7～8割程度)成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に対して効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

※2「実績値を踏まえた事業の今後について」欄のうち、「今後の方針」欄については、以下の基準等を踏まえて、平成30年度以降の方針を示しました。

選択肢	基準
事業の発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる場合
事業の改善	事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)場合
事業の継続	計画通りに事業を継続する場合
事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した)場合
事業の終了	当初予定通り事業を終了する(または、した)場合

※3「外部有識者からの評価」欄のうち、「事業の評価」欄については、草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会委員の意見を踏まえて、以下から選択します。

選択肢
地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった

事業がKPI達成に「有効であった」もしくは「有効とは言えなかった」のいずれかで評価

事業について、「評価できる点」もしくは「何が良くなかったのか」、「考えられる原因、改善策は何か」といった意見があれば記載

平成29年度地方創生関連交付金事業の効果検証について
(地方創生拠点整備交付金事業分)

1. 地方創生拠点整備交付金の活用

<交付金の趣旨>

地方公共団体が進めている地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を進めることを目的として創設されたもの。

<対象事業>

地方公共団体において、それぞれの地方版総合戦略に位置づけられた(ないしは位置づけられる予定である)事業であって、未来への投資に重点を置きつつ、地方創生の深化に向けて、効果の発現が高い施設など。

2. 草津市における「地方創生拠点整備交付金」対象事業

No.	事業名 担当課 計画期間	平成29年度 予算額(円)	平成29年度 実績額(円)	交付金 補助率	事業概要および事業内容	総合戦略における事業の位置付け(戦略目標/戦略プロジェクト)		重要業績評価指標(KPI)		事業終了後の実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		外部有識者からの評価		
						指標	目標値	指標	目標値	実績値	事業効果※1	今後の方針※2	今後の方針の理由	事業の評価※3	外部有識者からの意見	
1	(1)事業名 常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト (2)担当課 まちづくり協働課 (3)計画期間 平成29年度～平成33年度	【施設全体】 270,116,000 【交付金対象】 97,294,000	【施設全体】 236,709,022 【交付金対象】 85,593,981	【交付金】 42,796,990 【補助率】 1/2	<p>【事業概要】 ・地域のまちづくりの拠点である常盤まちづくりセンターの改築にあわせて、農業振興スペースを整備し、調理室・サロンを隣接させ、農業振興スペースを活用した農業振興や地域の農産物を活かしたコミュニティカフェの実施等、地域の特色を活かしたコミュニティビジネスの展開を推進する。</p> <p>【事業内容】 ・常盤まちづくりセンターの改築にあわせて、コミュニティビジネスの拠点として、「農業振興スペース」、「調理室」、「サロン」を整備する。</p>	<p>戦略目標(3) 地域課題の解決が図られ、健康で安心して末永く暮らせる</p> <p>戦略プロジェクト⑥ 地域の現状・特性に応じた課題解決</p>	<p>(1)地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターでのコミュニティビジネスの実施による収入の増 現状値:H28 0円</p> <p>(2)地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターの利用者数の増に伴う施設利用料収入の増 現状値: H28 59,000円</p> <p>(3)地方創生拠点の波及効果を含めた草津市の農業生産額の増 現状値: H28 2,590,000,000円</p>	<p>H29 0円 H33 500,000円</p> <p>H29 59,000円 H33 299,000円</p> <p>H29 2,590,000,000円 H33 2,610,000,000円</p>	H29 0円	H29 60,100円	H29 2,830,000,000円	<p>地方創生に非常に効果的であった</p> <p>(KPIを算出できる2項目で目標を達成し、常盤学区の地方創生の拠点となる農業振興スペース等を整備したため)</p>	事業の発展	<p>KPIを算出できる2項目で目標値を達成できた。この傾向を維持・拡大させていくため、平成29年度に整備した常盤まちづくりセンターにおいて、常盤学区の農業振興等の拠点とした取組を進めていく。</p> <p>平成30年度は、当該施設を活用し、先行事例地への視察研修や講演会等を開催するなど、地域の特色を活かしたコミュニティビジネスの実施に向けた取組を進めていく。</p>	<p>事業がKPI達成に「有効であった」もしくは「有効とは言えなかった」のいずれかで評価</p> <p>地方創生に非常に効果的であった</p> <p>施設整備事業自体は、平成29年度で完了しているが、KPIの最終年度(H33)の目標値達成に向けて、年度ごとの達成状況を検証する必要がある。</p> <p>事業について、「評価できる点」もしくは「何が良くなかったのか」、「考えられる原因、改善策は何か」といった意見があれば記載</p>	

※1 「事業終了後の実績値」欄のうち、「事業効果」欄については、以下に基づき評価を行いました。

選択肢	基準
地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね(7~8割程度)成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に対して効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

※2 「実績値を踏まえた事業の今後について」欄のうち、「今後の方針」欄については、以下の基準等を踏まえて、平成30年度以降の方針を示しました。

選択肢	基準
事業の発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる場合
事業の改善	事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)場合
事業の継続	計画通りに事業を継続する場合
事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した)場合
事業の終了	当初予定通り事業を終了する(または、した)場合

※3 「外部有識者からの評価」欄のうち、「事業の評価」欄については、草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会委員の意見を踏まえて、以下から選択します。

選択肢
地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった